

経営比較分析表（令和4年度決算）

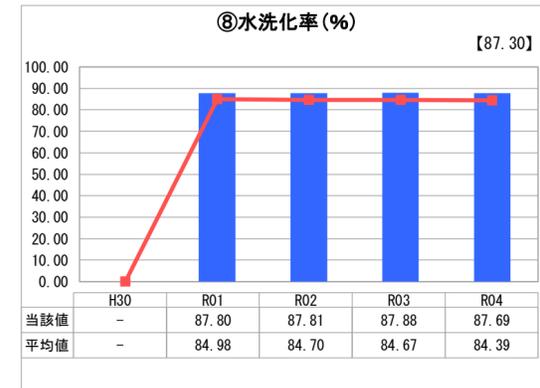
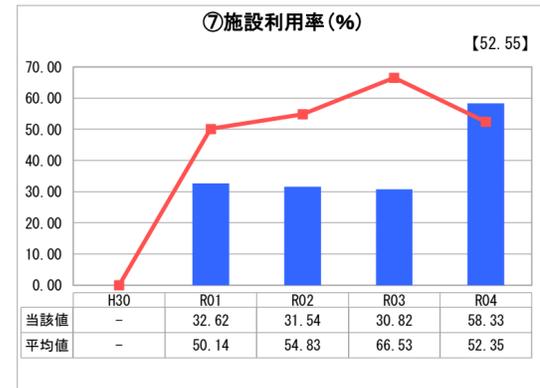
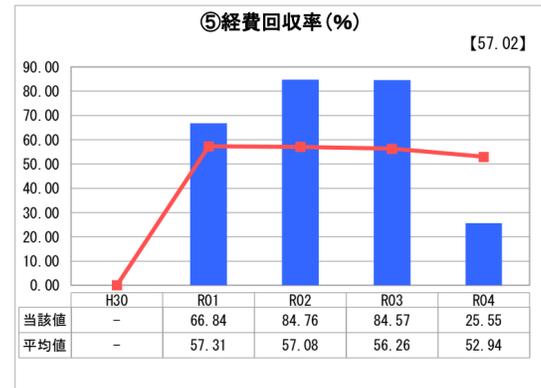
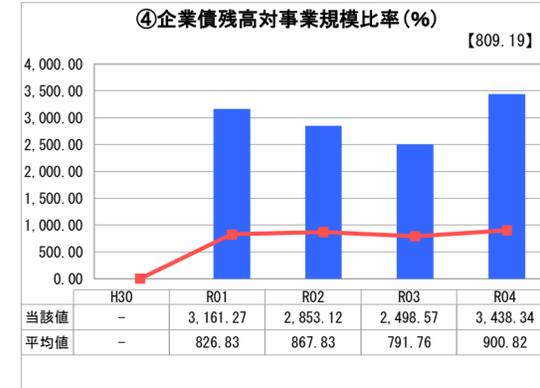
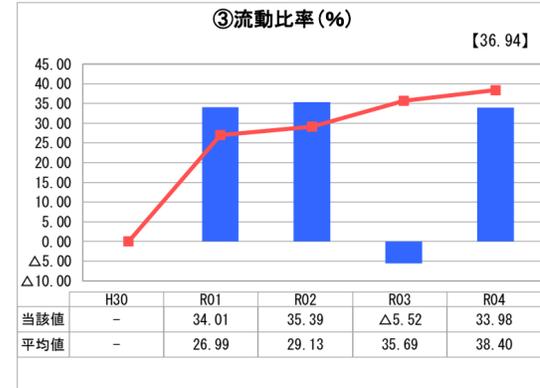
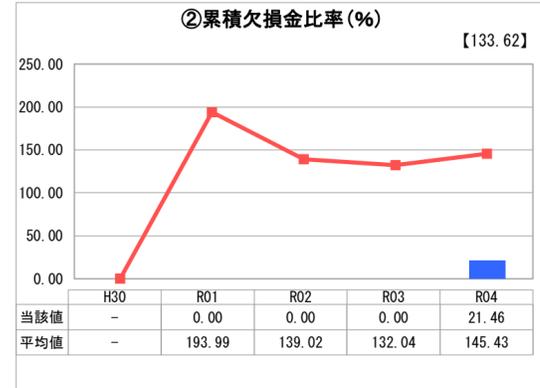
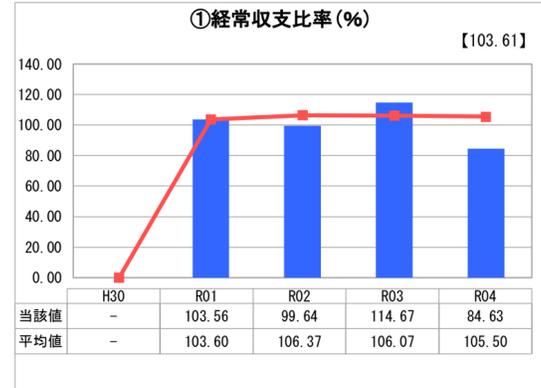
山形県 米沢市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	75.13	0.51	103.26	3,377

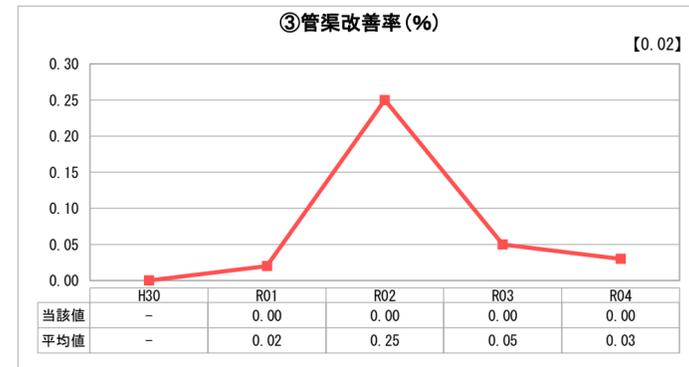
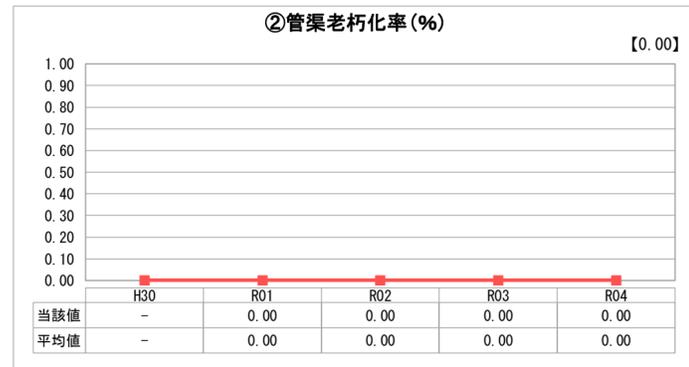
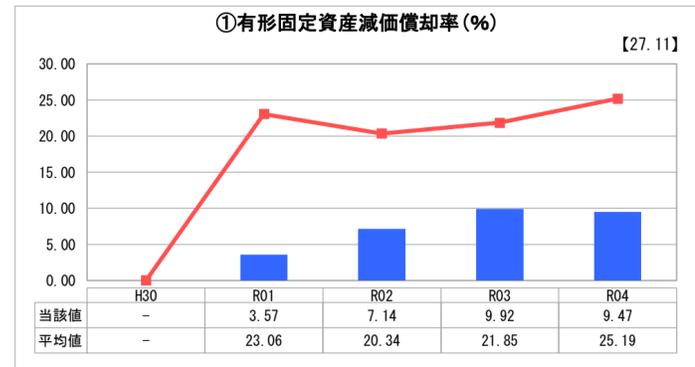
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
77,232	548.51	140.80
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
390	0.33	1,181.82

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

地方公営企業法を適用した令和元年度からの数値となっている。

「①経常収支比率」は100%を割り込み単年度赤字となった。これは令和3年度の一般会計繰入金の精算に加え、令和4年度の一般会計繰入金の概算払額の不足などから赤字となったもの。

「③流動比率」は、類似団体平均値を下回ったものの、令和元年度及び2年度と同水準である。

「④企業債残高対事業規模比率」は、企業債残高が大きいため類似団体平均値を大きく上回っており、投資規模が過大な状態である。

「⑤経費回収率」は、汚水処理費が増加したことから、類似団体平均値を大きく下回り、汚水処理費を使用料で賄えず繰入金により補填している状況である。適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

「⑥汚水処理原価」についても⑤と同様、汚水処理費が増加したことにより前年度比及び類似団体平均値を大きく上回った。今後も厳しい経営環境が予想されるため投資の効率化や経費削減等に努める。

「⑦施設利用率」は、類似団体平均値を上回っているものの、人口減少等により施設規模が過大となっており、適正な規模にしていく必要がある。

「⑧水洗化率」は、類似団体平均値を上回ったものの、安定した収入を確保するためにも、今後より一層の接続促進に努める。

2. 老朽化の状況について

「①有形固定資産減価償却率」は、地方公営企業法適用前の減価償却累計額を控除した額を地方公営企業法適用開始時点の資産として計上しているため、減価償却累計額が小さく、類似団体平均値を大きく下回った。

「②管渠老朽化率」「③管渠改善率」は、当該年度時点で法定耐用年数を超えている管渠が無い。今後、管渠の更新費用の財源確保を含め、ストックマネジメントを作成し適切な管理が必要である。

全体総括

汚水処理費のほとんどを一般会計繰入金に依存しているため、適正な使用料設定の見直しを行い営業収益の増加に努めなければならない。しかしながら、施設更新費用はますます増大していくことが予想される。公共下水道事業との統合検討を含め、農業集落排水事業単位だけでなく下水道事業全体で計画的な施設更新と財源の確保を図っていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。